

平成 2 3 年度  
愛媛県八幡浜市の財政状況  
( 概要 )

平成 2 3 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書 ( 平成 24 年 3 月 31 日 )

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 2 5 年 3 月

普通会計の財務 4 表に公営企業会計 ( 病院事業・水道事業・公共下水道事業等 )・組合等の財務 4 表を連結した財務 4 表により財政状況を分析しました。

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

## はじめに

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成23年度の普通会計・特別会計等の連結ベースでの決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

1 普通会計の財務諸表	
(1) 普通会計とは .....	1
(2) 貸借対照表 .....	1
(3) 行政コスト計算書 .....	4
(4) 純資産変動計算書 .....	6
(5) 資金収支計算書 .....	7
平成 23 年度 八幡浜市普通会計貸借対照表 .....	10
平成 23 年度 八幡浜市普通会計行政コスト計算書 .....	11
平成 23 年度 八幡浜市普通会計純資産変動計算書 .....	12
平成 23 年度 八幡浜市普通会計資金収支計算書 .....	13
2 連結財務諸表	
(1) 会計区分と連結の範囲 .....	14
(2) 連結貸借対照表 .....	16
(3) 連結行政コスト計算書 .....	18
(4) 連結純資産変動計算書 .....	20
(5) 連結資金収支計算書 .....	20
平成 23 年度 八幡浜市連結貸借対照表 .....	22
平成 23 年度 八幡浜市連結行政コスト計算書 .....	23
平成 23 年度 八幡浜市連結純資産変動計算書 .....	24
平成 23 年度 八幡浜市連結資金収支計算書 .....	25
資料	
平成 23 年度 八幡浜市の財務書類 4 表 .....	26
平成 23 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表 .....	27

## 1 普通会計の財務諸表

### (1) 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる区分です。

八幡浜市は、普通会計 = 一般会計 となります。

### (2) 貸借対照表

#### (概要)

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」については、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）であるインフラ資産（道路等）施設などの有形固定資産があり、また、将来自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）である税金の未収金や売却資産等が含まれます。

「負債」については、将来支払義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。

#### 【普通会計貸借対照表】

借 方	貸 方
資産合計 8 6 3 億 4 , 2 5 0 万 7 千円 (対前年比 + 2 億 7 , 3 8 7 万 3 千円)	負債合計 2 5 1 億 3 , 2 0 5 万 3 千円 (対前年比 + 3 億 7 , 5 2 8 万 6 千円)
	純資産合計 6 1 2 億 1 , 0 4 5 万 4 千円 (対前年比 1 億 1 4 1 万 3 千円)

#### 資産の増減についての主な内訳

公共資産 9 億 9 , 4 2 5 万 4 千円

公共資産の整備など

投資等 + 2 億 1 , 1 7 6 万 7 千円

基金等 + 2 億 2 , 4 7 1 万 8 千円など

流動資産 + 1 0 億 5 , 6 3 6 万円

現金預金 + 1 0 億 6 , 0 3 1 万 8 千円など

#### 負債の増減についての主な内訳

固定負債 + 3億2,101万9千円  
     退職手当引当金 + 2,832万5千円など  
 流動負債 5,426万7千円  
     退職手当引当金 + 1億3,636万1千円など

純資産についての主な内訳（民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。）

公共資産等整備国県補助金等 194億1,102万円

資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等 493億1,644万6千円

資産を取得した財源のうち国・県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等 75億7,826万1千円

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源です。八幡浜市の場合マイナスとなっていますので、これは翌年度以降の用途が拘束されているということになります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えを表しています。

貸借対照表を市民1人あたりに置き換えてみると次のとおりになります。

【市民1人当たりの貸借対照表】 (単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
資産	2,249	2,208	+41
公共資産	2,019	2,015	+5
投資等	131	124	+7
流動資産	98	69	+29
負債	654	635	+19
固定負債	583	566	+17
流動負債	72	69	+2
純資産	1,594	1,573	+21
うち一般財減	197	210	+13

(貸借対照表から見る財務分析)

社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを示すものです。純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計

78.9% = 61,210,454千円 ÷ 77,545,441千円

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

25.2% = 19,522,824千円 ÷ 77,545,441千円

平均的な値としては、現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体については、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

八幡浜市は、平均的な比率であるといえます。

#### 歳入額対資産比率

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 資金収支計算書の収入合計

4.3 = 86,342,507千円 ÷ 19,925,242千円

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0から7.0の間になります。

八幡浜市は、4.3であり、平均的な比率であるといえます。

#### 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

#### 【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：千円)

項目	平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	33,774,696	43.6%	34,723,010	44.3%
教育	20,808,005	26.9%	19,951,342	25.4%
福祉	2,491,578	3.2%	2,560,166	3.3%
環境衛生	4,947,290	6.4%	5,348,653	6.8%
産業振興	9,645,489	12.4%	9,855,742	12.6%
消防	336,232	0.4%	341,956	0.4%
総務	5,480,902	7.1%	5,641,723	7.2%
有形固定資産合計	77,484,192	100.0%	78,422,592	100.0%

#### 資産老朽化比率

取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の

年数が経過するのかが確認することができます。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

【資産老朽化比率】

(単位：千円)

項目	有形固定資産	左のうち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	33,774,696	7,149,312	24,605,271	48.0%
教育	20,808,005	2,207,507	11,538,660	38.3%
福祉	2,491,578	1,058,692	3,155,830	68.8%
環境衛生	4,947,290	517,695	6,937,486	61.0%
産業振興	9,645,489	606,341	9,355,267	50.9%
消防	336,232	182,708	1,115,154	87.9%
総務	5,480,902	763,472	4,027,440	46.1%
有形固定資産合計	77,484,192	12,485,727	60,735,108	48.3%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は 35% から 50% の間の比率になります。

八幡浜市は下記のとおりとなり、福祉、消防については老朽化比率が高くなっていますが、その他につきましては、ほぼ平均的な値となっています。

(3) 行政コスト計算書

(概要)

行政コスト計算書は 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価 (使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金) として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書を簡略化し、性質別、目的別に前年度と比較すると次のとおりになります。

【普通会計行政コスト計算書 (性質別)】

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
人にかかるコスト (人件費等)	3,209,781	3,173,128	+36,653
物にかかるコスト (物件費等)	5,732,013	5,524,005	+208,008
移転支出的コスト (補助費等)	7,866,520	8,380,378	513,858
その他のコスト (支払利息等)	351,493	387,738	36,245
経常行政コスト合計	17,159,807	17,465,249	305,442
経常収益合計	1,057,478	1,263,593	206,115
差引 ( - )	16,102,329	16,201,656	99,327
市民1人あたりの行政コスト	447	448	1
受益者負担比率 ( ÷ ×100 )	6.2%	7.2%	1.0

## 【行政コスト計算書（目的別）】

（単位：千円）

	平成23年度		平成22年度	
	金額	受益者負担比率	金額	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,154,125	4.0%	1,981,931	4.8%
教育	1,809,088	4.4%	1,800,878	1.5%
福祉	5,890,154	4.3%	5,537,900	4.6%
環境衛生	2,384,812	11.6%	2,448,085	9.1%
産業振興	2,031,995	1.5%	1,715,105	1.8%
消防	775,529	0.1%	824,444	0.0%
総務	1,559,117	1.3%	2,613,345	11.6%
議会	203,491	0.0%	155,813	0.0%

## （行政コスト計算書から見る財務分析）

## 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担割合 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

6.2% = 1,057,478千円 ÷ 17,159,807千円

受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間の比率になります。

八幡浜市におきましては、6.2%であり、平均的な値であるといえます。

## 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行なわれた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

## 行政コスト対税収等比率

= 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入)

101.0% = 16,102,329千円 ÷ (12,304,580千円

+ 3,641,288千円) × 100

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金受入」は純資産変動計算書の数値を使用しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%から110%の間の比率になります。

#### (4) 純資産変動計算書

##### (概要)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

##### (純資産変動計算書の内容)

###### 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

八幡浜市では、純経常行政コスト161億232万9千円に対して、地方税など経常的な一般財源が123億458万円、経常的なコストに対する補助金が31億2,043万9千円であり、一般財源等を加味しても6億7,731万円のコスト超過であることがわかります。ただし、純経常行政コストに含まれている減価償却額には、八幡浜市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が8億5,465万1千円含まれているため、これを考慮すると財源がコストを上回っているといえます。

###### 臨時損益

八幡浜市では、災害復旧事業費1,606万9千円のほか、公共資産の売却に伴う利益7,751万7千円が臨時的な損益として発生していることがわかります。

###### 科目振替

上記、に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

具体的にはつぎのようなものがあります。

###### 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

八幡浜市では3億6,830万4千円の一般財源が公共資産整備に、3億2,871万3千円の一般財源が貸付金、出資金に投下されたことがわかります。

###### 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された(資本的収入)ことを表しています。

八幡浜市では公共資産の処分はありませんが、貸付金出資金等の回収等により3億4,153万6千円の一般財源が回収されたことがわかります。

#### 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

八幡浜市では30億8,638万3千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分8億5,465万1千円、一般財源等を財源とする部分22億3,173万2千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

#### 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより。公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

八幡浜市では社会資本整備の財源として発行していた地方債15億3,908万5千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

#### 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産変動の結果、八幡浜市では全体として1億141万3千円の純資産の減少がありましたが、公共資産等に投下された国県補助金等が3億3,380万2千円減少し、公共資産等に投下された一般財源等も3億3,716万6千円減少していることがわかります。

### (5) 資金収支計算書

#### (概要)

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

最後に投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

#### （資金収支計算書から見る財務分析）

##### 経常的収支の部の内訳

支出では、金額の大きい順に、人件費 30 億 4,574 万 1 千円、社会保障給付費 23 億 4,906 万 9 千円、物件費 23 億 1,173 万 7 千円などとなっており、合計で 124 億 1,104 万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では、金額の大きい順位に、地方交付税 77 億 2,002 万 7 千円、地方税 37 億 5,041 万 2 千円、国県補助金等 26 億 3,912 万 3 千円などとなっており、国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は 163 億 9,084 万 2 千円であり、経常的収支額 39 億 7,980 万 2 千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

##### 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、大部分が自団体で行なう公共資産整備に係る支出であり、21 億 4,798 万 3 千円が計上されています。合計では 31 億 1,079 万 3 千円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。

一方、収入では地方債発行額 14 億 4,240 万円、国県補助金等 10 億 216 万 5 千円などが計上されており、収入合計額は 24 億 7,371 万 5 千円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 6 億 3,707 万 8 千円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

##### 投資・財務的収支の部の内訳

支出では、地方債償還額 22 億 9,802 万 6 千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰り出し支出 5 億 4,416 万 3 千円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。他に基金積立金 11 億 5,520 万 6 千円などがあり、支出合計は 42 億 5,403 万 3 千円となっています。

一方、収入には、貸付金回収額 2 億 8,102 万円、地方債発行額 1 億 8,065 万円や公共資産等売却収入 1 億 2,697 万 1 千円が計上されており、収入合計は 10 億 6,068 万 5 千円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、31 億 9,334 万 8 千円の赤字となっていますが、これは、経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより、八幡浜市では平成 23 年度 1 年間で 1 億 4,937 万 6 千円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 8 億 3,276 万 5 千円となっています。

##### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

#### 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} - \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く}) \\ 6.4 &= 19,522,824 \text{千円} \div (3,979,802 \text{千円} \\ &\quad - 886,222 \text{千円} - 19,553 \text{千円}) \end{aligned}$$

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年から9年の間の年数になります。八幡浜市におきましては、6.4年となり、平均的な値であるといえます。

#### プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいは、プラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず持続可能な財政運営であるといえます。

八幡浜市のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は11億9,697万7千円とプラスであることから、持続可能な財政運営であるといえます。

#### （注記）

##### 一時借入金に関する情報

八幡浜市の一時借入金の借入限度額は40億円となっており最大40億円の一時借入が行なわれる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は、32万円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

##### 基礎的財政収支に関する情報

八幡浜市の場合、1年間で1億4,937万6千円の歳計現金が増加しています。また、地方債の元利償還額（26億4,593万1千円）が地方債発行額（25億927万2千円）を1億3,665万9千円上回っていることなどにより、基礎的財政収支は11億9,697万7千円のプラスとなっています。

##### 人口について

人口1人当たりの数値の算出に使用した人口は、平成23年度38,400人（平成24年3月31日の住民基本台帳人口）、平成22年度38,986人（平成23年3月31日の住民基本台帳人口）です。



# 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,729,155	15.9%	171,433	450,118	711,894	194,580	187,407	74,098	759,621	180,004		0
	(2)退職手当引当金繰入等	334,653	2.0%	17,506	51,650	103,885	27,947	21,090	0	106,573	6,002		0
	(3)賞与引当金繰入額	145,973	0.9%	6,085	24,504	39,897	10,401	8,288	4,153	42,555	10,090		0
	小 計	3,209,781	18.7%	195,024	526,272	855,676	232,928	216,785	78,251	908,749	196,096		0
2	(1)物件費	2,311,737	13.5%	93,203	513,488	586,628	730,769	75,366	17,198	288,435	6,647		3
	(2)維持補修費	333,893	1.9%	109,450	32,812	28,469	138,257	12,874	3,868	8,163	0		0
	(3)減価償却費	3,086,383	18.0%	1,240,549	575,080	102,642	392,374	487,370	28,132	260,236			
	小 計	5,732,013	33.4%	1,443,202	1,121,380	717,739	1,261,400	575,610	49,198	556,834	6,647		3
3	(1)社会保障給付	2,349,069	13.7%		19,938	2,329,131	0						
	(2)補助金等	1,738,238	10.1%	4,444	141,498	137,691	172,927	539,316	648,080	93,534	748		0
	(3)他会計等への支出額	2,879,721	16.8%	475,705	0	1,623,630	717,557	62,829	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	899,492	5.2%	35,750	0	226,287	0	637,455	0	0			0
	小 計	7,866,520	45.8%	515,899	161,436	4,316,739	890,484	1,239,600	648,080	93,534	748		0
4	(1)支払利息	348,225	2.0%								348,225		
	(2)回収不能見込計上額	3,268	0.0%									3,268	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	351,493	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	348,225	3,268	0
経 常 行 政 コ ス ト a	17,159,807		2,154,125	1,809,088	5,890,154	2,384,812	2,031,995	775,529	1,559,117	203,491	348,225	3,268	3
( 構 成 比 率 )			12.6%	10.5%	34.3%	13.9%	11.8%	4.5%	9.1%	1.2%	2.0%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	565,479		86,390	23,141	155,729	54,446	4,805	0	17,782	0	0		0	223,186
2 分担金・負担金・寄附金 c	491,999		0	56,006	100,254	222,329	25,362	920	2,370	0	0		0	84,758
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	1,057,478		86,390	79,147	255,983	276,775	30,167	920	20,152	0	0		0	307,944
d/a	6.16%		4.0%	4.4%	4.3%	11.6%	1.5%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,102,329		2,067,735	1,729,941	5,634,171	2,108,037	2,001,828	774,609	1,538,965	203,491	348,225	3,268	3	△ 307,944

# 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,311,867	19,744,822	49,653,612	△ 8,203,670	117,103
純経常行政コスト	△ 16,102,329			△ 16,102,329	
一般財源					
地方税	3,756,109			3,756,109	
地方交付税	7,720,027			7,720,027	
その他行政コスト充当財源	828,444			828,444	
補助金等受入	3,641,288	520,849		3,120,439	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,069			△ 16,069	
公共資産除売却損益	77,517			77,517	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			368,304	△ 368,304	
公共資産処分による財源増		0	0	49,454	△ 49,454
貸付金・出資金等への財源投入			328,713	△ 328,713	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 341,536	341,536	0
減価償却による財源増		△ 854,651	△ 2,231,732	3,086,383	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,539,085	△ 1,539,085	
資産評価替えによる変動額	△ 6,400				△ 6,400
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	61,210,454	19,411,020	49,316,446	△ 7,578,261	61,249

# 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,045,741
物件費	2,311,737
社会保障給付	2,349,069
補助金等	1,770,529
支払利息	348,225
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,235,777
その他支出	349,962
支出合計	12,411,040
地方税	3,750,412
地方交付税	7,720,027
国県補助金等	2,639,123
使用料・手数料	336,049
分担金・負担金・寄附金	329,575
諸収入	82,256
地方債発行額	886,222
基金取崩額	19,553
その他収入	627,625
収入合計	16,390,842
経常的収支額	3,979,802

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,147,983
公共資産整備補助金等支出	899,492
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,318
支出合計	3,110,793
国県補助金等	1,002,165
地方債発行額	1,442,400
基金取崩額	0
その他収入	29,150
収入合計	2,473,715
公共資産整備収支額	△ 637,078

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	85,309
貸付金	167,150
基金積立額	1,155,206
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	544,163
地方債償還額	2,298,026
長期未払金支払支出	0
その他支出	4,172
支出合計	4,254,033
国県補助金等	0
貸付金回収額	281,020
基金取崩額	0
地方債発行額	180,650
公共資産等売却収入	126,971
その他収入	472,044
収入合計	1,060,685
投資・財務的収支額	△ 3,193,348

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	149,376
期首歳計現金残高	683,389
期末歳計現金残高	832,765 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は320千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,925,242 千円
地方債発行額	△ 2,509,272
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 19,775,866
地方債元利償還額	2,645,931
財政調整基金等積立額	910,942
基礎的財政収支	1,196,977 千円

## 2 連結財務諸表

### (1) 会計区分と連結の範囲

#### 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

#### 特別会計

特別会計とは、国民保険事業特別会計や介護保険特別会計など、特定の収入を持って事業を行なう会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

#### 公営企業会計

公営企業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。

法適用企業 …… 地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業

法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用しない事業

#### 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言う。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的として設置している組織です。一組・広域は、それぞれの財務諸表を、八幡浜市の負担割合で按分した金額を連結しています。

#### 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター等（以下、「公社・三セク」と言う。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに順ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

連結対象会計については、次ページの表をご覧ください。

【連結対象範囲一覧表】

区 分		八幡浜市の 負担割合		
連結対象会計	八幡浜市分	普通会計	一般会計	
		特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス特別会計	
		公営企業会計（法非適用）	駐車場事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	
			小規模下水道事業特別会計	
		公営企業会計（法適用）	水産物地方卸売市場事業特別会計	
			港湾整備事業特別会計	
			水道事業会計	
	一部事務組合・広域連合	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計）	23.0%
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計）	27.0%
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）	23.5%
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（運動公園特別会計）	16.4%
			八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（観光センター特別会計）	87.1%
			八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	50.14%
			八幡浜地区施設事務組合（消防事業特別会計）	60.50%
八幡浜地区施設事務組合（休日・夜間急患センター事業特別会計）			75.40%	
八幡浜地区施設事務組合（し尿処理事業特別会計）			60.00%	
八幡浜地区施設事務組合（特別養護老人ホーム事業特別会計）			75.14%	
南予水道企業団			32.2%	
愛媛地方税滞納整理機構			4.5%	
愛媛県後期高齢者医療広域連合			3.3%	
地方公社・第三セクター		八幡浜市土地開発公社	100.0%	
		宇和海文化都市開発株式会社	100.0%	

(2) 連結貸借対照表

普通会計、市全体及び連結の貸借対照表を図に示し比較しました。

(単位：千円)

項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	86,342,507	126,621,877	135,388,824	1.57	1.07
(有形固定資産合計) あ	77,484,192	115,515,706	120,766,206	1.56	1.05
負債合計 い	25,132,053	44,458,236	46,776,548	1.86	1.05
資産・負債差額	61,210,454	82,163,641	88,612,276	1.45	1.08
後世代による社会資本の負担率 い÷あ	32.4%	38.5%	38.7%		

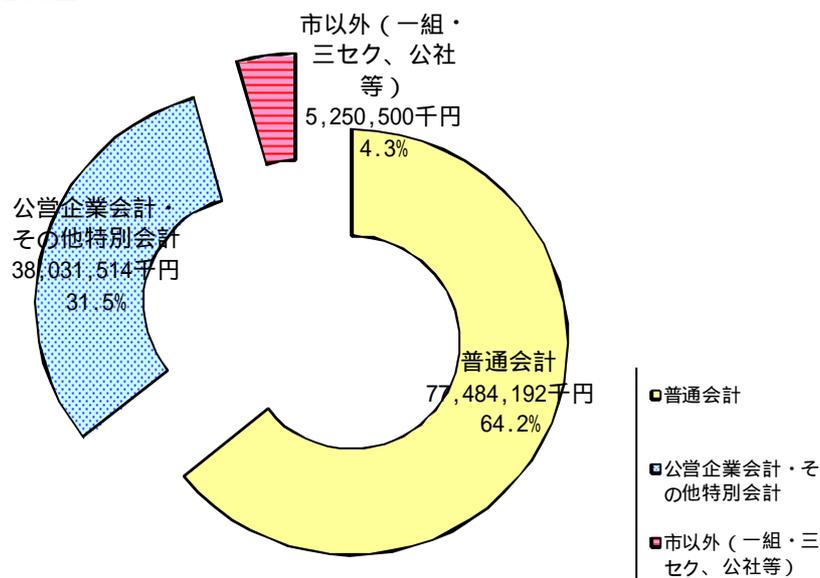
注1 「市全体(B)」は「普通会計(A)」に公営企業会計(法適用及び法非適用)と、その他特別会計を含めたものです。

注2 「連結(C)」は、「市全体(B)」に一組・広域、公社・三セクを含めたものです。

注3 連単倍率とは、「連結(C)」の値が、「普通会計(A)」と「市全体(B)」のそれぞれ何倍になっているかをあらわすものです。

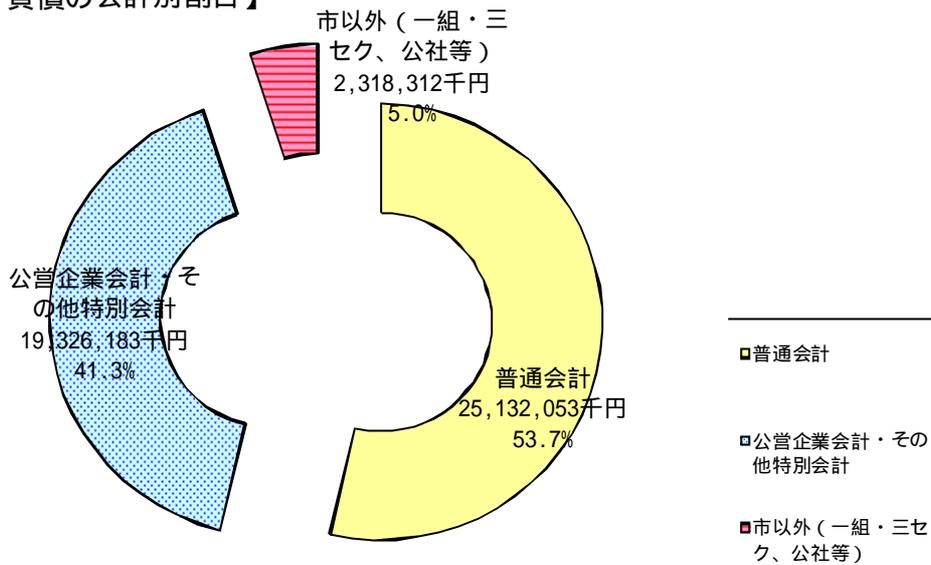
有形固定資産は、普通会計が774億8,419万2千円、公営企業・その他特別会計が380億3,151万4千円、市以外(一組・三セク、公社等)が52億5,050万円となります。

【有形固定資産の会計別割合】



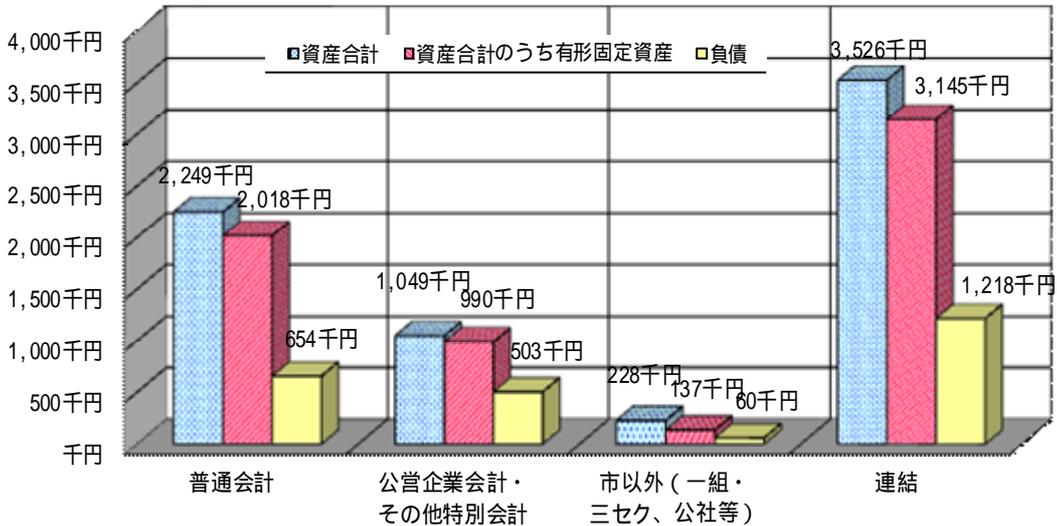
負債は普通会計が251億3,205万3千円、公営企業・その他特別会計が193億2,618万3千円、市以外(一組・三セク、公社等)が23億1,831万2千円となります。

【負債の会計別割合】



普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.56倍になるのに対して、負債は1.86倍となり、資産に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

【市民1人あたりの額】

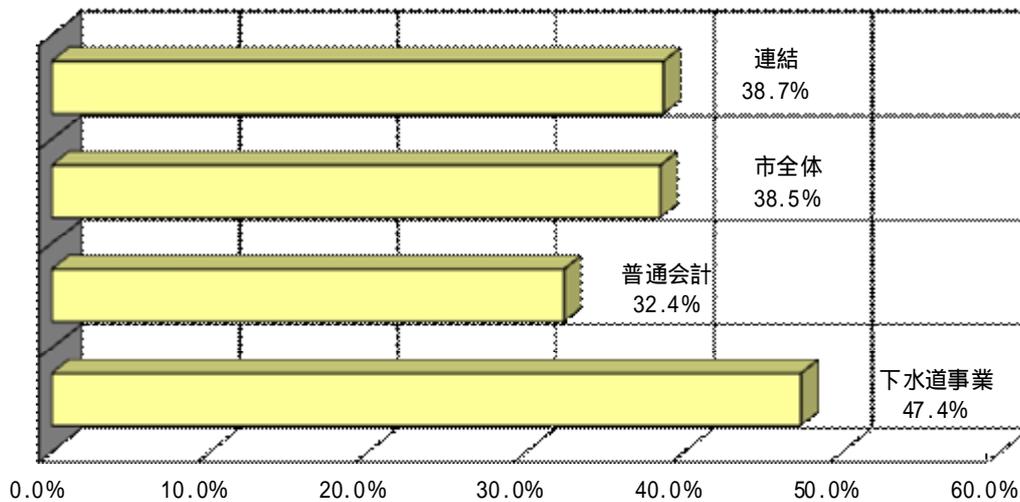


また、資産・負債差額は、普通会計の612億1,045万4千円に対し、市全体が821億6,364万1千円、連結が886億1,227万6千円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将来の返済（後世代による負担）の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大き

大きく増加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

【後世代による社会資本の負担率（負債合計÷有形固定資産）】



これは、「市全体」でみると、下水道事業（公営企業会計、法非適用）で市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。

### (3) 連結行政コスト計算書

連結ベースと普通会計ベースの行政コスト計算書を表に示し比較しました。

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率(倍)
	総額(千円)	構成比率	総額(千円)	構成比率	
人にかかるコスト(人件費等)	6,792,560	18.3%	3,209,781	18.7%	2.12
物にかかるコスト(物件費等)	9,844,323	26.5%	5,732,013	33.4%	1.72
移転支出的コスト(補助費等)	19,457,991	52.4%	7,866,520	45.8%	2.47
その他のコスト(支払利息等)	1,021,695	2.8%	351,493	2.0%	2.91
経常行政コスト合計	37,116,569	100.0%	17,159,807	100.0%	2.16
経常収益合計	14,476,519		1,057,478		13.69
差引( - )	22,640,050		16,102,329		
市民1人あたりの行政コスト	967		447		2.16
受益者負担比率( / )	39.0%		6.2%		

連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの171億5,980万7千円に対し、連結ベースでは371億1,656万9千円であり、全体での連単倍率は2.16倍です。

コストの内訳をみて行くと、人にかかるコスト(連単倍率2.12倍)、物にかかるコスト(連単倍率1.72倍)と比較して、移転支出的なコスト(連単倍率2.47倍)その他のコスト(連単倍率2.91倍)の連単倍率が目立ちます。

移転支出的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で多額のコストが計上されており、市で行なう福祉目的事業において、こうした特別会計が大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は、2.91倍となり最も高くなっていますが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは下水道事業特別会計、市立八幡浜総合病院事業会計、水道事業会計などの地方債支払利息が計上されているからです。

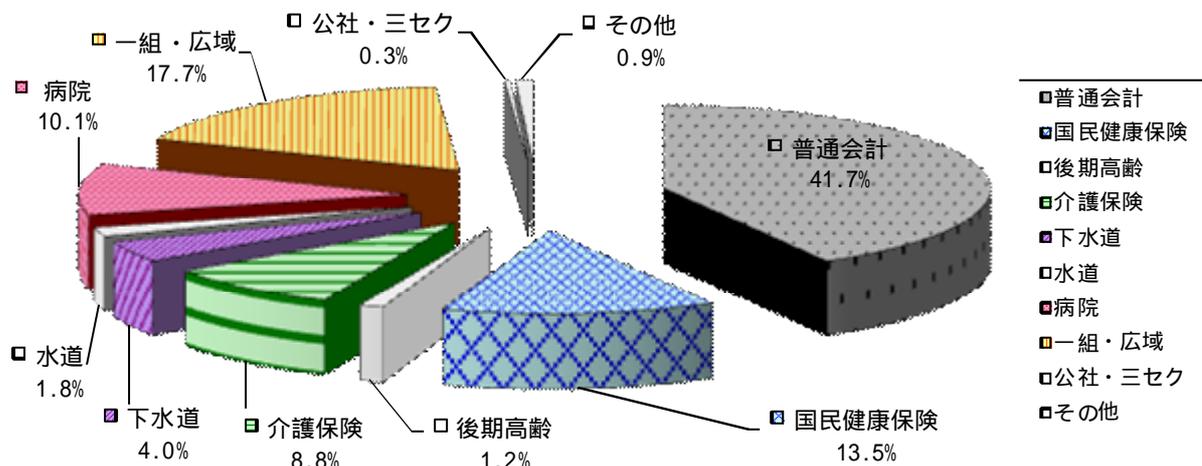
一方、経常収益は、普通会計ベースの10億5,747万8千円に対し、連結ベースでは144億7,651万9千円（連単倍率13.69倍）です。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率でみても、普通会計ベースの6.2%に対して、連結ベースでは39.0%と大きく異なります。

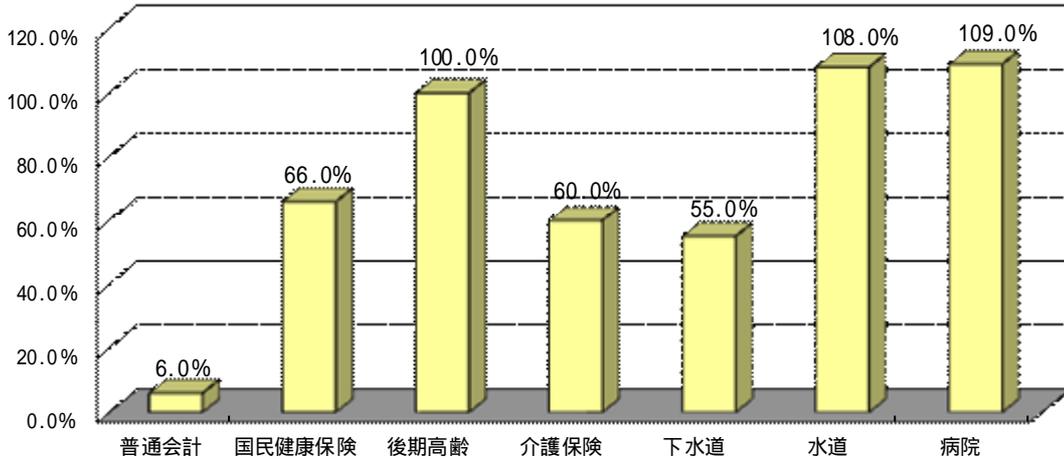
これは、特別会計や企業会計は原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースで見た場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、特に特別会計の事業活動規模の大きさがわかります。

【経常行政コストに占める各会計等の割合（相殺消却前）】



【主な会計ごとの受益者負担割合】



(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために作成された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

【連結純資産変動計算書】(単位:千円)

	平成23年度
期首純資産残高	88,967,698
純経常行政コスト	22,640,050
財源調達	
一般財源	12,308,204
補助金等受入	9,849,596
臨時損益	45,264
出資の受入・新規設立	89,237
その他	7,673
期末純資産残高	88,612,276

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源(地方税、地方交付税など)、国県補助金などの財源調達により賄うこととなります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することとなります。

八幡浜市では、純経常行政コスト226億4,005万円に対して、それを賄う財源調達は222億8,462万8千円であったため、期末純資産残高は886億1,227万6千円となり、期首純資産残高と比較して3億5,542万2千円減少しています。

(5) 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」

「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類を連結したものが、連結資金収支計算書です。

【連結資金収支計算書】		(単位：千円)
		平成23年度
1	経常的収支の部	5,390,406
	経常的支出	30,326,645
	経常的収入	35,717,051
2	公共資産整備収支の部	801,993
	公共資産整備支出	4,499,028
	公共資産整備収入	3,697,035
3	投資・財務的収支の部	3,772,890
	投資及び出資金支出	6,132,582
	投資及び出資金収入	2,359,692
	翌年度繰上充用増減額	0
	当期収支	- 815,523
	支出合計 + +	40,958,255
	収入合計 + + +	41,773,778
	期首資金残高(前年度繰越金)	2,474,379
	期末資金残高(+ )	3,289,902

「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。

八幡浜市では、「経常的収支の部」の黒字は53億9,040万6千円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字8億199万3千円、「投資・財務的収支の部」の赤字37億7,289万円の合計額を上回っています。

この結果、当年度資金増加額は8億1,552万3千円となり、期首資金残高24億7,437万9千円を加えた額32億8,990万2千円を翌年度移行の財源として繰り越すこととなります。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 63,509,129	①普通会計地方債 19,522,824
②教育 20,852,351	②公営事業地方債 15,656,420
③福祉 3,250,812	地方公共団体計 35,179,244
④環境衛生 16,459,856	(2) 関係団体
⑤産業振興 10,193,399	①一部事務組合・広域連合地方債 1,304
⑥消防 732,067	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 5,738,494	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 30,098	関係団体計 1,304
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産合計 120,766,206	(4) 引当金 5,453,045
(2) 無形固定資産 1,013,917	(うち退職手当等引当金) 5,453,045
(3) 売却可能資産 540,664	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 122,320,787	(5) その他 908,221
	固定負債合計 41,541,814
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 816,762	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 713,769	①地方公共団体 3,787,044
(3) 基金等 3,487,393	②関係団体 530
(4) 長期延滞債権 669,536	翌年度償還予定額計 3,787,574
(5) その他 4,600	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 0
(6) 回収不能見込額 △219,573	(3) 未払金 587,068
投資等合計 5,472,487	(4) 翌年度支払予定退職手当 544,330
	(5) 賞与引当金 265,620
	(6) その他 50,142
3 流動資産	流動負債合計 5,234,734
(1) 資金 3,289,902	
(2) 未収金 882,972	<b>負 債 合 計 46,776,548</b>
(3) 販売用不動産 517,724	
(4) その他 2,933,658	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額 △38,445	1 公共資産等整備国県補助金等 35,805,113
流動資産合計 7,585,811	2 公共資産等整備一般財源等 62,314,337
	3 他団体及び民間出資分 101,779
4 繰延勘定 9,739	4 その他一般財源等 △9,683,926
	5 資産評価差額 74,973
	純資産合計 88,612,276
<b>資 産 合 計 135,388,824</b>	<b>負債及び純資産合計 135,388,824</b>

# 連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフ	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能	そ の 他
			ラ・ 国土保全										見 込 計 上 額
1 (1) 人件費	6,049,673	16.3%	254,072	450,118	1,093,095	2,567,082	203,046	527,809	774,335	180,116			0
(2) 退職手当等引当金繰入	477,267	1.3%	17,506	51,650	87,915	153,888	21,090	27,106	112,110	6,002			0
(3) 賞与引当金繰入額	265,620	0.7%	11,785	24,504	51,446	112,799	8,288	4,153	42,555	10,090			0
小 計	6,792,560	18.3%	283,363	526,272	1,232,456	2,833,769	232,424	559,068	929,000	196,208			0
2 (1) 物件費	4,559,390	12.3%	336,855	513,488	884,650	2,392,492	126,470	54,369	244,387	6,676			3
(2) 維持補修費	476,471	1.3%	125,023	32,812	28,534	258,747	15,818	7,374	8,163	0			
(3) 減価償却費	4,808,462	13.0%	2,388,648	575,080	151,827	844,743	515,958	71,947	260,259	0			
小 計	9,844,323	26.5%	2,850,526	1,121,380	1,065,011	3,495,982	658,246	133,690	512,809	6,676	0		3
3 (1) 社会保障給付	15,457,187	41.6%		19,938	15,436,385	864							
(2) 補助金等	3,084,148	8.3%	442,979	141,498	1,662,548	126,268	603,603	22,912	83,592	748			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	916,656	2.5%	35,750	0	226,287	0	637,455	17,164	0	0			0
小 計	19,457,991	52.4%	478,729	161,436	17,325,220	127,132	1,241,058	40,076	83,592	748			0
4 (1) 支払利息	691,289	1.9%									691,289		
(2) 回収不能見込計上額	17,273	0.0%										17,273	
(3) その他行政コスト	313,133	0.8%	85,473	0	83,904	133,180	10,555	0	21	0			0
小 計	1,021,695	2.8%	85,473	0	83,904	133,180	10,555	0	21	0	691,289	17,273	0
経 常 行 政 コ ス ト a	37,116,569		3,698,091	1,809,088	19,706,591	6,590,063	2,142,283	732,834	1,525,422	203,632	691,289	17,273	3
( 構 成 比 率 )			10.0%	4.9%	53.1%	17.8%	5.8%	2.0%	4.1%	0.5%	1.9%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	582,976		88,001	23,141	155,729	72,064	4,805	686	14,902	0	0		0	223,648
2 分担金・負担金・寄附金	6,069,282		13,452	56,006	5,640,058	108,238	25,362	920	594	0	75		0	224,577
3 保 険 料	2,127,774				2,127,774									
4 事 業 収 益	5,571,968		594,500	0	330,368	4,565,616	81,484	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	124,519		6,906	0	28,127	74,616	14,870	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	14,476,519		702,859	79,147	8,282,056	4,820,534	126,521	1,606	15,496	0	75		0	448,225
b / a	39.0%		19.0%	4.4%	42.0%	73.1%	5.9%	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	22,640,050		2,995,232	1,729,941	11,424,535	1,769,529	2,015,762	731,228	1,509,926	203,632	691,214	17,273	3	△448,225

## 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,967,698	36,140,477	62,624,114	39,000	△9,966,720	130,827
純経常行政コスト	△22,640,050				△22,640,050	
一般財源						
地方税	3,756,109				3,756,109	
地方交付税	7,720,027				7,720,027	
その他行政コスト充当財源	832,068				832,068	
補助金等受入	9,849,596	1,022,507			8,827,089	
臨時損益						
災害復旧事業費	△16,069				△16,069	
公共資産除売却損益	61,333				61,333	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			645,724		△645,724	
公共資産処分による財源増		△8,375	△24,983		82,812	△49,454
貸付金・出資金等への財源投入		0	410,550		△410,550	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△410,422		410,422	0
減価償却による財源増		△1,349,496	△3,458,966		4,808,462	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,088,423		△3,088,423	
出資の受入・新規設立	89,237			0	89,237	
資産評価替えによる変動額	△6,400					△6,400
無償受贈資産受入	0					0
その他	△1,273	0	△4,671	0	3,398	0
期末純資産残高	88,612,276	35,805,113	62,869,769	39,000	△10,176,579	74,973

## 連結資金収支計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,577,396
物件費	4,411,585
社会保障給付	15,457,187
補助金等	2,472,400
支払利息	691,289
その他支出	716,788
支 出 合 計	30,326,645
地方税	3,750,412
地方交付税	7,720,027
国県補助金等	8,341,965
使用料・手数料	356,426
分担金・負担金・寄附金	5,864,629
保険料	2,110,820
事業収入	5,601,524
諸収入	213,769
地方債発行額	1,085,822
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	64,186
その他収入	607,471
収 入 合 計	35,717,051
経常的収支額	5,390,406

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,579,749
公共資産整備補助金等支出	916,656
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,623
その他支出	0
支 出 合 計	4,499,028
国県補助金等	1,507,631
地方債発行額	2,120,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	69,204
収 入 合 計	3,697,035
公共資産整備収支額	△801,993

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	88,759
貸付金	168,150
基金積立額	1,217,625
定額運用基金への繰出支出	7
地方債償還額	3,919,869
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	734,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,172
支 出 合 計	6,132,582
国県補助金等	0
貸付金回収額	281,520
基金取崩額	0
地方債発行額	751,150
長期借入金借入額	714,000
公共資産等売却収入	127,021
収益事業純収入	0
その他収入	486,001
収 入 合 計	2,359,692
投資・財務的収支額	△3,772,890

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	815,523
期首資金残高	2,474,379
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,289,902

## 平成23年度 八幡浜市の財務書類4表

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成23年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

### 新地方公会計制度の概要

地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

### 八幡浜市のモデル

八幡浜市におきましては、「総務省改訂モデル」を採用しています。

### 普通会計財務書類4表から

市民1人当たりの資産 2,249千円（前年度比 +41千円）  
 市民1人当たりの負債 654千円（前年度比 +19千円）  
 市民1人当たりへの行政サービス提供 447千円  
 次年度へ繰越した財源は 832,765千円

### 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表です。

**資産 86,342,507千円**  
 （内訳）  
 公共資産 77,545,441千円  
 道路・学校・庁舎等  
 投資等 5,039,291千円  
 基金・出資金等  
 流動資産 3,757,775千円  
 現金・未収金・基金等  
 うち歳計現金 832,765千円

**負債 25,132,053千円**  
 借入金・職員の退職金等  
 対前年度比+375,286千円

**純資産 61,210,454千円**  
 将来返済の必要の無い正味の資産  
 対前年度比 101,413千円

計 86,342,507千円

計 86,342,507千円

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です

期首(22年度末)資金残高 683,389千円

当期収支 +149,376千円  
 （内訳）  
 経常的収支 +3,979,802千円  
 公共資産整備収支 637,078千円  
 投資財務的収支 3,193,348千円

期末(23年度末)資金残高 832,765千円

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首(22年度末)純資産残高 61,311,867千円

当期変動高 101,413千円  
 （内訳）  
 純経常行政コスト 16,102,329千円  
 財源の調達 16,000,916千円  
 その他 0千円

期末(23年度末)純資産残高 61,210,454千円

### 行政コスト計算

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

**経常行政コスト(A)**  
 17,159,807千円  
 （内訳）  
 人にかかるコスト 3,209,781千円  
 職員給与・退職手当等  
 物にかかるコスト 5,732,013千円  
 物品購入、光熱水費等  
 移転支的コスト 7,866,520千円  
 児童手当や生活保護などの  
 社会保障給付、各種団体への  
 補助金、繰出し金等  
 その他のコスト 351,493千円  
 地方債の利子など

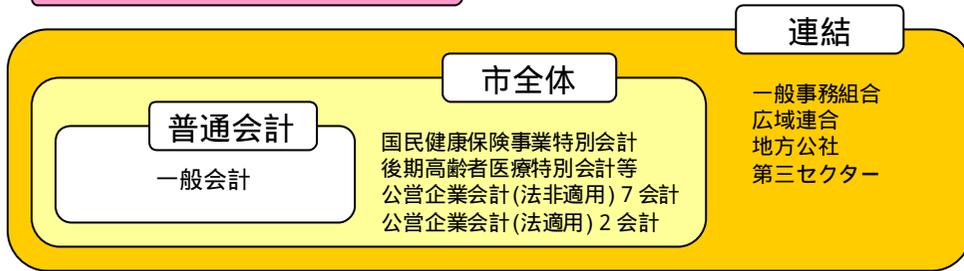
**経常収益(B)** 1,057,478千円  
 行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

**純経常行政コスト(A-B)**  
 16,102,329千円  
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

# 平成23年度 八幡浜市の連結財務書類4表

八幡浜市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、市立病院事業、下水道事業、国民健康保険事業等の事業を行なっています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、八幡浜市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、一定以上の出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類を用います。

## 八幡浜市の連結範囲



## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体等をひとつの行政サービス実施体とみなし、八幡浜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

<b>資産</b> 135,388,824 千円
(内訳)
公共資産 122,320,787 千円 道路・学校・庁舎・下水道 病院等
投資等 5,472,487 千円 基金・出資金等
流動資産 7,585,811 千円 現金・未収金・基金等 うち歳計現金 2,487,534 千円
繰延勘定 9,739 千円

<b>負債</b> 46,776,548 千円
連結に伴い、下水道・病院等 の負債が加算されています。 対前年度比 +499,542 千円

<b>純資産</b> 88,612,276 千円
将来返済の必要の無い正味 の資産 対前年度比 +115,221 千円

計 135,388,824 千円

計 135,388,824 千円

## 連結財務書類4表から

市民1人当たりの資産	3,526 千円 (前年度比 +69 千円)
市民1人当たりの負債	1,218 千円 (前年度比 +31 千円)
市民1人当たりへの行政サービス提供	967 千円
次年度へ繰越した財源は	3,289,902 千円

## 連結資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類であり、連結したものです。

期首(22年度末)資金残高 2,474,379 千円

<b>当期収支</b> 815,523 千円
(内訳)
経常的収支 5,390,406 千円
公共資産整備収支 801,993 千円
投資財務的収支 3,772,890 千円

期末(23年度末)資金残高 3,289,902 千円

## 連結純資産変動計算書

連結での貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首(22年度末)純資産残高 88,967,698 千円

<b>当期変動高</b> 355,422 千円
(内訳)
純経常行政コスト 22,640,050 千円
財源の調達 22,285,901 千円
その他 1,273 千円

期末(23年度末)純資産残高 88,612,276 千円

## 連結行政コスト

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金)として得られた財源を対比させた財務書類です。

<b>経常行政コスト(A)</b> 37,116,569 千円
(内訳)
人にかかるコスト 6,792,560 千円 職員給与・退職手当等
物にかかるコスト 9,844,323 千円 物品購入、光熱水費等
移転支出的なコスト 19,457,991 千円 児童手当や生活保護などの 社会保障給付、各種団体への 補助金、繰出し金等
その他のコスト 1,021,695 千円 地方債の利子など

**経常収益(B)** 14,476,519 千円  
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

**純経常行政コスト(A-B)** 22,640,050 千円  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。